

日本はASEANとの友好関係の再構築を図るべきである

理事長 門脇 英晴

＜“ASEANの戦略的重要性”＞

日本はASEANと友好関係にあるという思い込みから早く脱却して新たな次元に向けた関係再構築を図るべきである。

小泉政権以来、このところ日本の関心はあらゆる面にわたって北東アジアの中国、韓国、北朝鮮に注がれる状況にある。更にはインドの抬頭もあり、ASEANへの関心や相対的地位は増々低下していると思わざるを得ない。

しかしながら、ASEANは日本にとって極めて戦略的に重要な地域であることに変わりはない。世界で最も経済成長の高い地域に変貌を遂げた東アジアで、日本と中国の主導権争いが激化することは必至である。同床異夢の中で進む東アジア共同体構想の中心には常にASEANが位置付けられており、このことからASEAN関係は対中戦略上の要であることがわかる筈である。

一方、ASEAN側も、日本への関心を低下させているように思われる。爆発的に成長する大国、中国市場の魅力は絶大である。1997年に起きた金融危機を克服し、今日の経済発展を実現させたことはASEANに自信と自立

心を与えることになった。

また、巨大な中国市場の出現が輸出を軸として成長してきたASEANにとって願ってもないチャンスとなった。その反面、日本が長い経済不振に苦しんでいた時期と重なっていたこともあり、ASEANは日本と中国を競わせる、云ってみれば、天秤にかける立場を得たということであろう。

そもそも、日本は戦後ASEAN各国が独立を果すにつれ、政治的にも経済的にも密接な関係が続けてきたことに異論はないであろう。特に日本のASEANへの直接投資は1960年代に本格化して以降40年以上にもなり、且つ2005年末残高は403億ドルと対中直接投資残高246億ドルを遥かに上廻る水準にあることを知る人は少ないのではないか。実に日本は世界のGDPの1.9%を占めるにすぎないASEANに対世界直接投資残高の10.4%を振り付けて来たというわけで、このことから見ても日本はASEANの経済発展に貢献して来たという自負と、一方ではこの地域の最大のリスクテカーであるという自覚を持つべきである。

政治的にも日本は古くは佐藤、田中、福田と云った歴代首相を挙げるまでもなく、中国や韓国に劣ることのない政治的配慮を払って来たと言える。特に福田ドクトリンは今日迄ASEAN関係の基本理念として受け継がれている。又、近年ではアジア通貨危機に見舞われた際、日本のみ最後まで逃げずに宮沢構想を打ち出し、支援を続けたことは、結局最後に頼りになるのは日本であるという印象をASEANの人々に刻み込んだとも云われている。

日本は斯くの如くASEANを重視し友好の財産を築いて来たが、この財産とも云うべきものがASEANの経済発展と中国の抬頭により脅かされる事態に立ち至っているのではない。日本はASEANとの関係が新しいステージに入ったことを認識し、速やかに新たな信頼関係を醸成すべく具体的戦略を打ち出す必要に迫られていると云ってよい。

<“ASEANの直面する問題”>

ところで昨年11月、インドネシアのジャカルタで日本アセアン経営者会議（AJBM）が開催され、私も参加することとなった。この会議は、経済同友会とASEAN10ヶ国の有力経営者の協議の場として設立され、今回で32回を迎え、日本から36名、ASEAN側から77名、オブザーバーとして中国、韓国から6名、計119名が参加する盛大な国際会議となった。域内経済格差、環境問題、中小企業の育成を

テーマに活発な討議を行ったが、各国の参加者と交流するなかで把握出来たASEANの直面する問題点を挙げて見たいと思う。

第1にリーダーの不在と求心力の低下。

その昔のリ・カン・ユーやスハルトは今や過去の人となり、マレーシアのマハティールも引退。新しいリーダーを目指したタイのタクシンが失脚するに及び、遂にASEANを引っばるリーダーが見当たらなくなった。小国の集まりであるASEANが影響力を発揮出来たのは、少なからず独自の哲学・指導力を持ったリーダーを輩出して来たからであり、リーダーの不在はASEANの求心力を弱め、衰退に繋がる懸念を生じさせる。

第2に政治的寛容や内政不干渉をいつまで続けられるか。

域内に違った政治体制を抱える矛盾がいずれ露呈するのではない。ASEANが更なる発展を目指すとするれば、いずれこの矛盾に直面することになる。

特にミャンマーの軍事政権への対応は大きな火種になりかねない。国際社会の批判を無視しつづけることが出来るか、批判に答えればミャンマーの孤立は増々深まり、中国への傾斜を強めることとなろう。一方ミャンマーからはタイの軍事クーデターへの国際社会の対応に不満があると聞く。同じ軍政なのに対応が違うではないかと云う訳だ。そういう意

味でタイの軍政の行方は厳しいものがあると云わざるを得ない。ジャカルタの会議では、ミャンマーの代表が人口の多さ、豊富な資源、トランスポートの整備をあげて熱心に対内投資勧誘のプレゼンテーションを行ったが全くの無反応に終わった。このままでいくと、この極めて親日的と云われる国はますます中国圏に組み入れられる可能性が高くなる。

第3はあまりにも大きい域内経済格差。

ASEANは域内に先進国から最貧国まで抱えて格差解消の具体的方策を示しえないで来た。ベトナムは経済発展の切っ掛けを掴んだように思えるが、ミャンマー、ラオス、カンボジアの最貧国はある意味で絶望的である。この3ヶ国は現在でも中国の影響を色濃く受けているが、このままでは、いずれ元経済圏に編入される。このことはASEANの事実上の分裂、縮小と云えるのではないか。

第4は深刻な環境問題。

特に、カンボジア、ラオス、インドネシア、フィリピンで深刻。東南アジア最大の湖カンボジアのトンレサップ湖の自然環境破壊、又、ラオスでは使い古された産業製品の廃棄場所になっていること等、想像を超える事態が進行している。森林破壊もあい変わらず拡大、これ等の対処には先進国の協力が不可欠である。

第5は各国内での貧富の格差拡大と社会保障の未整備。

貧富の差の拡大と高齢化が進むなか、社会保障関係の未整備が社会不安の引き金となりかねない事態が進行している。

第6は金融通貨危機の再発防止の枠組整備、金融資本市場育成、中小企業振興等についても結局は日本への期待が大きい。

最後に付言すればASEANの指導者層の奥底には、中国への警戒感が根強くあるという印象も強く受けた。

<“早期に主要国訪問を”>

以上を見れば、日本が打ち出すべき戦略のヒントは容易に搜し出すことが出来るのではないか。単なる市場開放のみでは中国に対して優位に立てる筈がない。

何よりも日本は、自由、民主主義、人権尊重を基本理念として発展して来た国際社会の正当性を有する国家である。又、対外投資余力、金融通貨市場における経験と対応力、環境技術、社会保障問題についての経験等、どの問題についても現状中国が及びもつかない実力を備えていることも周知の事実である。

安倍首相は就任早々、中国、韓国を訪問し、劇的な関係改善を果たしたとして外交的評価を高めているが、ASEANに対しては未だ明確なメッセージを発していないように思わ

れる。早急にASEANの重要性を認識し、具体的に内容を伴った政策を打ち出し、主要国の訪問も実現すべきである。